

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役財務担当 岡崎 裕夫
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,191,982	23,557,387	87,067,742
経常利益(千円)	2,521,719	2,807,767	7,760,109
四半期(当期)純利益(千円)	1,708,176	1,788,309	4,500,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,540,798	2,619,546	1,636,247
純資産額(千円)	47,136,977	49,005,443	46,920,733
総資産額(千円)	80,344,489	79,871,553	74,376,696
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.85	63.55	160.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	61.4	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,037,384	1,347,625	8,375,275
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,119,181	1,129,902	4,690,559
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,443	810,532	1,321,212
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,265,068	6,585,540	7,093,262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、アセアン諸国における当社グループの事業拡大のため、平成23年5月9日付けで、ベトナムにFuji Seal Vietnam, Co., Ltd. を設立しましたので、当社の関係会社は連結子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では東日本大震災の影響により経済活動は依然として厳しい状況にあり、また世界的にも為替相場や原油価格の不安定な動きなど、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のなかで、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする新中期経営計画を策定し、「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の経営の基本方針のもと、日本・北中米・欧州・アセアンの4つのリージョンにおいて、当社グループのパッケージング技術及び製品・サービス・グローバルネットワークで、お客様のニーズに沿った新しい機能やトータルコスト競争力のある包材・機械の開発に取り組み、お客様にとって価値ある製品を提供してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高235億57百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益27億4百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益28億7百万円（前年同期比11.3%増）、四半期純利益17億88百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは客先での電力事情による前倒し生産も影響して飲料向けが増加したこと、また日用品や食品向けが好調に推移し売上高は前年同期比5.1%増となりました。タックラベルはキャンペーンラベルが一時的に減少したことにより前年同期比3.5%減、ソフトパウチは飲料向けの増加などにより前年同期比22.1%増、機械は前年同期比8.7%減となりました。

損益面では、シュリンクラベルの売上増加や生産性向上などが貢献して増益となりました。

その結果、日本の売上高は171億52百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は20億53百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

（北中米）

シュリンクラベルは乳製品や飲料向けなどへの採用が拡大し売上高は前年同期比15.8%増（現地通貨ベース）となりました。その他ラベルの売上高は前年同期比4.0%増（現地通貨ベース）、機械は前年同期比2.3%増（現地通貨ベース）となりました。

損益面では原材料の上昇による影響もありましたが、シュリンクラベルの売上増加が大きく貢献して増益となりました。

その結果、北中米の売上高は38億14百万円（前年同期比0.1%減、現地通貨ベース13.0%増）、営業利益は5億5百万円（前年同期比13.3%増、現地通貨ベース28.0%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは大手ブランドオーナー向けが好調に推移し売上高は前年同期比8.2%増（現地通貨ベース）となりました。機械は前年同期比1.5%減（現地通貨ベース）となりました。

損益面では原材料価格上昇や東欧・南欧地区での価格設定に対して生産性の改善で吸収するまでには至らず減益となりました。

その結果、欧州の売上高は28億30百万円（前年同期比3.3%減、現地通貨ベース7.3%増）、営業利益は1億44百万円（前年同期比31.4%減、現地通貨ベース24.3%減）となりました。

（アセアン）

アセアン諸国への市場拡大のため設立したインドネシア及びベトナムの法人については事業開始に向けて進行中であり、

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は798億71百万円となり、前連結会計年度末と比較し54億94百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高増加で43億58百万円、未収入金などその他流動資産が8億38百万円の増加などにより流動資産が51億3百万円増加したほか、有形固定資産が4億34百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は308億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億10百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が24億30百万円、配当源泉税の預り金などその他流動負債が9億34百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加12億20百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加8億35百万円などにより、前連結会計年度末に比べ20億84百万円増加し490億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、13億47百万円の収入（前年同期は10億37百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益27億97百万円を計上し、減価償却費10億68百万円及び仕入債務の増加額22億77百万円等による収入と売上債権の増加額40億19百万円及び法人税等の支払額又は還付額13億76百万円等の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億29百万円の支出（前年同期は11億19百万円の支出）となりました。これは日本及び北中米における設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億9百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億10百万円の支出（前年同期は4億53百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出1億83百万円及び配当金の支払額5億67百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少の65億85百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、513,008千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,302,800	283,028	-
単元未満株式	普通株式 84,878	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	283,028	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式253,500株(議決権の数2,535個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシールインターナショナル	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,693,300	-	1,693,300	5.6
計	-	1,693,300	-	1,693,300	5.6

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式253,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成23年7月11日開催の当社取締役会において平成23年8月1日付けとして当社執行役の担当変更について下記のとおり決議しております。

(1) 取締役・執行役の状況

執行役の担当変更

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役・執行役	日本担当	取締役・執行役	北中米担当	園田 隆人	平成23年8月1日
取締役・執行役	北中米担当	取締役・執行役	日本担当	古澤 力男	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881,272	7,267,650
受取手形及び売掛金	19,331,215	23,433,140
電子記録債権	1,199,638	1,455,746
商品及び製品	3,382,289	3,138,530
仕掛品	1,528,671	1,906,313
原材料及び貯蔵品	2,223,298	2,388,617
繰延税金資産	1,135,701	1,340,341
その他	1,584,908	2,423,791
貸倒引当金	55,756	38,926
流動資産合計	38,211,239	43,315,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,346,968	8,759,794
機械装置及び運搬具(純額)	16,389,941	16,492,623
土地	5,012,435	4,821,531
リース資産(純額)	134,962	124,829
建設仮勘定	1,265,362	1,391,327
その他(純額)	478,583	472,763
有形固定資産合計	31,628,253	32,062,868
無形固定資産		
のれん	74,000	59,200
リース資産	339	277
その他	596,338	556,679
無形固定資産合計	670,677	616,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,527	2,700,357
繰延税金資産	641,239	660,406
その他	539,771	534,590
貸倒引当金	17,012	18,031
投資その他の資産合計	3,866,526	3,877,323
固定資産合計	36,165,456	36,556,349
資産合計	74,376,696	79,871,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,107,654	15,131,242
電子記録債務	-	1,406,419
短期借入金	2,854,130	2,733,726
1年内返済予定の長期借入金	610,477	620,502
リース債務	56,063	55,432
未払金	2,621,565	2,161,016
未払法人税等	837,724	1,012,217
賞与引当金	881,912	1,244,803
その他	1,400,678	2,335,102
流動負債合計	23,370,207	26,700,464
固定負債		
長期借入金	1,669,598	1,491,581
リース債務	88,333	78,570
繰延税金負債	966,432	1,156,577
退職給付引当金	1,256,298	1,342,208
資産除去債務	48,931	49,097
その他	56,161	47,610
固定負債合計	4,085,756	4,165,645
負債合計	27,455,963	30,866,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	45,920,547	47,141,104
自己株式	3,839,309	3,806,392
株主資本合計	54,304,515	55,557,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,029	15,912
繰延ヘッジ損益	3,857	1,674
為替換算調整勘定	6,691,010	5,855,201
年金債務調整額	700,658	714,931
その他の包括利益累計額合計	7,383,781	6,552,544
純資産合計	46,920,733	49,005,443
負債純資産合計	74,376,696	79,871,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,191,982	23,557,387
売上原価	17,737,327	18,033,130
売上総利益	5,454,654	5,524,257
販売費及び一般管理費	1 2,967,715	1 2,819,560
営業利益	2,486,939	2,704,696
営業外収益		
受取利息	9,001	15,926
受取配当金	13,620	13,506
持分法による投資利益	62,333	49,332
事務所移転補填金	32,053	-
その他	25,962	44,780
営業外収益合計	142,971	123,546
営業外費用		
支払利息	31,123	15,938
為替差損	75,599	2,107
その他	1,468	2,429
営業外費用合計	108,191	20,475
経常利益	2,521,719	2,807,767
特別利益		
固定資産売却益	702	233
特別利益合計	702	233
特別損失		
固定資産除売却損	53,896	10,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	-
特別損失合計	70,814	10,137
税金等調整前四半期純利益	2,451,607	2,797,863
法人税、住民税及び事業税	914,569	1,025,026
法人税等調整額	171,138	15,472
法人税等合計	743,431	1,009,553
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708,176	1,788,309
四半期純利益	1,708,176	1,788,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708,176	1,788,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,102	11,883
繰延ヘッジ損益	-	2,182
為替換算調整勘定	34,282	915,150
持分法適用会社に対する持分相当額	93,576	79,341
年金債務調整額	8,415	14,272
その他の包括利益合計	167,377	831,237
四半期包括利益	1,540,798	2,619,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,798	2,619,546
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,451,607	2,797,863
減価償却費	1,032,968	1,068,880
のれん償却額	14,800	14,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,917	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,711	19,982
賞与引当金の増減額(は減少)	378,111	360,241
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,511	56,037
持分法による投資損益(は益)	62,333	49,332
固定資産除売却損益(は益)	53,194	9,903
受取利息及び受取配当金	22,622	29,433
支払利息	31,123	15,938
為替差損益(は益)	10,465	1,979
売上債権の増減額(は増加)	3,352,273	4,019,986
たな卸資産の増減額(は増加)	246,540	165,558
仕入債務の増減額(は減少)	2,406,468	2,277,844
未払金の増減額(は減少)	34,035	126,256
その他	242,711	590,667
小計	2,964,363	2,783,606
利息及び配当金の受取額	21,518	27,484
利息の支払額	34,079	19,925
災害損失の支払額	-	67,383
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,914,416	1,376,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,384	1,347,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,052,267	1,309,890
有形固定資産の売却による収入	5,302	216,325
無形固定資産の取得による支出	38,140	24,737
投資有価証券の取得による支出	5,909	6,310
その他	28,166	5,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,119,181	1,129,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	402,200	77,163
長期借入れによる収入	1,499,955	-
長期借入金の返済による支出	221,550	183,842
自己株式の取得による支出	506	160
自己株式の売却による収入	11,406	33,077
配当金の支払額	421,084	567,753
その他	12,575	14,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,443	810,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,706	85,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	418,353	507,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,846,714	7,093,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,265,068	6,585,540

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Fuji Seal Vietnam, Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第3四半期連結会計期間から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間については従来の方によっており、変更後の換算方法を適用した場合、売上高は88,742千円、営業利益は19,610千円、経常利益は15,905千円、税金等調整前四半期純利益は15,900千円減少いたします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 年金債務調整額は、米国会計基準を適用している在外子会社において、年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。	1 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 904,643千円	給与手当 922,111千円
賞与引当金繰入額 191,017	賞与引当金繰入額 184,028
退職給付費用 23,223	退職給付費用 24,744
貸倒引当金繰入額 9,185	貸倒引当金繰入額 5,829

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,134,916千円	現金及び預金勘定 7,267,650千円
当座借越(負の現金同等物) 869,848	当座借越(負の現金同等物) 682,109
現金及び現金同等物 5,265,068	現金及び現金同等物 6,585,540

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	421,084	15	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)253,500株に対する配当金を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	北中米	欧州	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,677,824	3,812,235	2,701,922	23,191,982	-	23,191,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,403	4,758	223,591	411,753	411,753	-
計	16,861,227	3,816,994	2,925,513	23,603,735	411,753	23,191,982
セグメント利益	1,852,627	446,292	211,231	2,510,151	23,212	2,486,939

(注) 1. セグメント利益の調整額23,212千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,905,592	3,810,272	2,643,878	197,643	23,557,387	-	23,557,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,519	4,444	186,324	39,389	476,677	476,677	-
計	17,152,111	3,814,716	2,830,203	237,033	24,034,065	476,677	23,557,387
セグメント利益又は損失	2,053,570	505,671	144,994	12,124	2,692,112	12,584	2,704,696

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12,584千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン: インドネシア、ベトナム

4. 当第1四半期連結累計期間より、アセアン諸国への市場拡大のため設立した(株)フジシールサウスイーストアジア、PT. Fuji Seal Indonesia及びFuji Seal Vietnam, Co., Ltdの事業展開に伴い、報告セグメントに「アセアン」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円85銭	63円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,708,176	1,788,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,708,176	1,788,309
普通株式の期中平均株式数(株)	28,072,523	28,139,243

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間末309,600株、当第1四半期連結累計期間末236,100株)を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・567,753千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月3日

(注) 1. 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)253,500株に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口聖規	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。